

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月15日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

【電話番号】 (045) 324 - 0111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 高田 真文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	12,268,491	11,838,520	16,189,375
経常利益 (千円)	417,741	740,628	628,099
四半期(当期)純利益 (千円)	97,536	453,283	261,203
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,602	470,344	301,258
純資産額 (千円)	8,495,918	8,404,109	8,662,694
総資産額 (千円)	12,041,558	11,185,643	12,305,031
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.77	21.97	12.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.3	75.1	69.1

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.85	13.56

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、平成23年7月29日付で、「介護サービス事業」を営んでいる連結子会社株式会社C I Jウェブの一部株式譲渡により、同社は連結子会社から持分法適用関連会社になりました。この異動に伴い、報告セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしましたため、当社グループの報告セグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみとなりました。「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の事業の内容につきましては、重要な変更はありません。

また、平成23年7月1日付で、連結子会社金沢ソフトウェア株式会社は、連結子会社株式会社C I Jネクストに吸収合併されました。なお、平成23年9月7日付で、連結子会社株式会社B S Cは株式会社C I Jビィエスシィに商号変更いたしました。

この結果、平成24年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社2社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

(子会社同士の合併)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズ及び株式会社マウスの合併を決議いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発、及びパッケージソフト開発・販売等

(消滅会社)

名称 株式会社マウス

事業の内容 システム開発等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社C I Jソリューションズを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マウスは解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社C I Jソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成24年2月27日

合併契約締結 平成24年2月27日

合併契約承認株主総会 平成24年5月16日(予定)

合併期日(効力発生日) 平成24年7月1日(予定)

合併比率

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社マウスは新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 引継資産・負債の状況

存続会社の株式会社C I Jソリューションズは、株式会社マウスの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐものとします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 100百万円（平成24年3月31日現在）

事業の内容 システム開発、及びパッケージソフト開発・販売等

(7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理します。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州の財政危機、タイの洪水、円高等の影響により厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直してきました。輸出は横ばい状態になりながらも、生産は緩やかな回復傾向にあり、設備投資には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、電力供給の制約、中国経済の減速、原油価格の高止まり、欧州の財政問題等の影響により、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクが存在し、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢を続けております。また、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコスト負担、及びプロジェクトマネージャ等の高度情報処理技術者の人材確保は重要な課題になっており、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは平成22年6月期から平成24年6月期の3カ年に渡る新中期経営計画の3年目の取組みとして、引続き、案件確保・売上確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び当社営業本部を中心とした営業活動、グループ営業会議による案件情報等の共有化、及びグループ連携による提案型営業等の営業強化を推進してまいりました。また、グループ再編といたしまして、当第1四半期に連結子会社2社の合併を実施し、連結子会社1社の一部株式を譲渡して、持分法適用関連会社にいたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡、当第1四半期に行った連結子会社株式会社C I Jウェブの一部株式譲渡による持分法適用関連会社化（連結除外）のため、前年同期より売上高は減少する計画でしたが、加えて顧客企業のソフトウェア関連の設備投資意欲が想定通りには回復しておらず、当第3四半期連結累計期間の売上高は118億38百万円（前年同期比3.5%減）となりました。利益面につきましては、不採算案件の減少、のれん償却の減少等により、営業利益は7億20百万円（前年同期比128.1%増）、経常利益は7億40百万円（前年同期比77.3%増）、四半期純利益は4億53百万円（前年同期比364.7%増）となりました。

なお、当第1四半期より、介護サービス事業を行っている株式会社C I Jウェブを連結子会社から持分法適用関連会社にしたことに伴い、セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしました。このため、当社グループのセグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみになりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、通信業関連のシステムプラットフォーム基盤構築案件の受注等により概ね横ばいとなりました。

この結果、本売上品目の売上高は92億5百万円となりました。

コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルティング等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億99百万円となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、前年第3四半期に行った連結子会社ケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は7億1百万円となりました。

その他

本売上品目に関しましては、派遣業務の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は16億31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円減少し、90億46百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が7億19百万円増加したものの、現金及び預金が9億31百万円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億23百万円減少し、21億38百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が3億78百万円増加したものの、連結子会社株式会社C I J ウェーブが持分法適用関連会社になったこと等により、建物及び構築物（純額）が9億91百万円減少したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少し、111億85百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円減少し、26億57百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億11百万円増加したものの、短期借入金が8億76百万円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少し、1億23百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I J ウェーブが持分法適用関連会社になったことにより、長期借入金が2億38百万円減少したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億60百万円減少し、27億81百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、84億4百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2億64百万円増加したものの、自己株式の取得等により自己株式が3億90百万円増加し、少数株主持分が1億50百万円減少したことによりです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生した重要な課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84,143千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日	-	22,555,080	-	2,270,228	-	2,277,617

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、平成23年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,171,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,221,100	202,211	-
単元未満株式	普通株式 162,780	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	202,211	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1-2-24	2,171,200	-	2,171,200	9.62
計	-	2,171,200	-	2,171,200	9.62

(注) 平成23年10月28日開催の取締役会決議及び平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	640,600株
取得価額の総額	224,888,000円
発行済株式総数に対する割合	2.84%

上記の自己株式取得等の結果、平成24年3月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式総数	2,811,873株
発行済株式総数に対する割合	12.46%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,502	5,148,896
受取手形及び売掛金	2,504,586	3,224,239
商品及び製品	7,645	11,434
仕掛品	191,997	183,117
その他	459,391	479,670
貸倒引当金	1,682	479
流動資産合計	9,242,440	9,046,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,305,125	313,834
土地	547,979	343,578
その他（純額）	79,134	34,361
有形固定資産合計	1,932,240	691,774
無形固定資産		
のれん	79,724	20,025
その他	80,625	111,988
無形固定資産合計	160,350	132,013
投資その他の資産		
投資有価証券	503,314	881,675
その他	482,839	449,252
貸倒引当金	16,152	15,952
投資その他の資産合計	970,001	1,314,974
固定資産合計	3,062,591	2,138,763
資産合計	12,305,031	11,185,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,105	340,683
短期借入金	1,403,362	527,000
未払法人税等	121,548	203,097
賞与引当金	383,419	795,409
受注損失引当金	27,000	10,561
その他	953,364	781,032
流動負債合計	3,188,799	2,657,783
固定負債		
長期借入金	238,224	-
退職給付引当金	191,112	79,952
その他	24,200	43,798
固定負債合計	453,537	123,750
負債合計	3,642,337	2,781,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,482,809	4,747,600
自己株式	662,104	1,052,266
株主資本合計	8,554,577	8,429,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,334	38,136
為替換算調整勘定	5,424	9,201
その他の包括利益累計額合計	45,910	28,935
少数株主持分	154,027	3,838
純資産合計	8,662,694	8,404,109
負債純資産合計	12,305,031	11,185,643

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	12,268,491	11,838,520
売上原価	10,274,370	9,627,865
売上総利益	1,994,121	2,210,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226,758	204,095
給料及び手当	494,260	412,205
賞与引当金繰入額	47,193	50,233
福利厚生費	104,955	94,739
賃借料	137,715	181,041
減価償却費	30,433	23,082
支払手数料	88,172	80,663
募集費	19,670	17,944
のれん償却額	175,083	58,564
その他	354,043	367,535
販売費及び一般管理費合計	1,678,287	1,490,106
営業利益	315,833	720,549
営業外収益		
受取利息	4,514	5,549
受取配当金	2,374	1,977
複合金融商品評価益	-	940
持分法による投資利益	16,740	6,377
助成金収入	97,913	4,990
その他	12,714	14,221
営業外収益合計	134,257	34,056
営業外費用		
支払利息	14,657	3,142
複合金融商品評価損	625	-
自己株式取得費用	2	3,424
為替差損	3,343	3,417
交付金特別手当	9,327	-
その他	4,395	3,994
営業外費用合計	32,350	13,978
経常利益	417,741	740,628

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
特別利益		
保険解約返戻金	684	-
負ののれん発生益	3,557	-
特別利益合計	4,242	-
特別損失		
固定資産売却損	-	106
固定資産除却損	20,164	936
投資有価証券評価損	1,386	14,172
子会社株式売却損	10,638	263
事業構造改善費用	4,230	-
子会社清算損	25,520	-
事務所移転費用	12,060	7,322
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	-
その他	11,795	-
特別損失合計	150,850	22,800
税金等調整前四半期純利益	271,133	717,827
法人税等	165,380	264,457
少数株主損益調整前四半期純利益	105,752	453,369
少数株主利益	8,216	86
四半期純利益	97,536	453,283

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,752	453,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,496	13,198
為替換算調整勘定	17,353	3,776
その他の包括利益合計	28,850	16,974
四半期包括利益	134,602	470,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,213	470,258
少数株主に係る四半期包括利益	8,389	86

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました金沢ソフトウェア株式会社は、平成23年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jネクストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jウェブは、平成23年7月29日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社C I Jウェブは、平成23年7月29日付で当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を譲渡したことにより関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	95,413千円	48,005千円
のれんの償却額	175,083千円	58,564千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成23年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成23年10月28日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得177,662千円及び平成24年2月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得212,450千円を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己株式数は2,811,873株、帳簿残高は1,052,266千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,932,402	336,089	12,268,491	-	12,268,491
セグメント間の内部売上高 又は振替高	584	15,624	16,208	16,208	-
計	11,932,987	351,713	12,284,700	16,208	12,268,491
セグメント利益	542,878	28,086	570,964	255,130	315,833

(注)1 セグメント利益の調整額 255,130千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 256,930千円、セグメント間取引消去1,800千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」と「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「介護サービス事業」を営む連結子会社株式会社C I Jウェブの株式一部譲渡により同社が持分法適用関連会社となり、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことによるものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	4円77銭	21円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	97,536	453,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	97,536	453,283
普通株式の期中平均株式数(株)	20,440,989	20,632,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社C I J
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。